

産業労働局「週休2日制確保工事（土木工事）」実施要領

1. 目的

将来に渡り社会資本を安定的に整備・維持管理していくためには、建設業界の若手技術者を確保・育成していくことが重要であり、建設現場において、土日を休日とする「完全週休2日制」の実現に向けた段階的な施策展開を図っていくことが求められている。

本要領は、「完全週休2日制」の実現を目指す取組である「週休2日制確保工事」の実施の流れ、提出資料等を定めたものである。

2. 対象工事

原則、産業労働局の発注する全ての土木工事及び土木設備工事を「現場閉所」の対象とするが、以下の工事は対象外とすることができる。

- (1) 単価契約工事
- (2) 対象期間が30日未満の工事
- (3) 工事内容及び施設の実情等により対応が困難な工事

なお、工事内容及び施設の実情等により「現場閉所」が馴染まない工事については、「交替制」の対象とできる。（機械設備工事は「交替制」の対象外）

3. 週休2日の考え方

(1) 現場閉所

- ①対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- ②現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場所を除き、現場事業所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事業所が閉所された状態をいう。
- ③対象期間とは、現場着手日から工事完了日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇5日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外と認める期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされている期間等）は含まない。
- ④4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。

(2) 交替制

- ①対象期間において、4週8休以上の休日確保を行ったと認められる状態をいう。
- ②対象期間とは、現場着手日から工事完了日までの期間内における技術者及び技能労働者の従事期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇5日間については、対象期間内に現場に従事した技術者及び技能労働者それぞれが休日確保出来ていればよい。

③技術者及び技能労働者とは、施工体制台帳上の元請及び下請技術者等が対象となる。

④施工体制台帳上の工期のうち実働期間が点々としている場合には、受発注者協議で対象期間について適宜設定するものとする。

⑤4週8休以上とは、対象期間内に現場で従事した全ての技術者及び技能労働者の平均休日数の割合（以下「休日率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。

(3)降雨、降雪等による予定外の現場閉所日または休日についても、現場閉所または休日日数に含めるものとする。

4. 工期の変更

工期の変更理由が以下の①～③に示すような受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行う。

① 契約内容と異なる事項等が発生し、工事工程の条件に変更が生じた場合

② 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合

③ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

5. 業務の流れ

(1) 工事発注時

発注者は、当初設計時に4週8休として経費の補正を行い、起工書、案件公表時の記載及び特記仕様書に当該工事が週休2日制確保工事である旨を記載する（別添1,2）。

(2) 工事契約時

受注者は、週休2日制確保工事である旨を施工計画書に明記する。なお、「交替制」の場合は、技術者及び技能労働者の休日を確保するための施工体制の内容や休日確保状況の証明方法についても具体的に明記する。

(3) 工事施工時

1) 受注者は、広報板に「週休2日制確保工事」である旨を記載する。（別添3）

2) 受注者は、現場閉所を行う時は、事前に週間工程表やメール等で監督員に報告する。

(4) 最終変更時

① 現場閉所

受注者は、工事完了日確定後速やかに、現場閉所の結果が確認できる「現場閉所報告書」（別添4）を作成し、発注者へ報告する（報告様式は「統一26様式」）。

発注者は、現場閉所の実施結果に応じ、別添2のとおり、設計変更を行う。

② 交替制

受注者は、工事完了日確定後速やかに、技術者及び技能労働者の休日確保状況結果が確認出来る「休日確保状況報告書」（別添5）を作成し、発注者へ報告する（報告様式は「統一26様式」）

休日確保状況報告書の提出時には、技術者及び技能労働者の出勤状況が分かる一覧表と休日が証明できる書類を添付する。また休日率は、現場に従事した技術者及び技能労働者の休日日数と対象期間日数から算出する。

発注者は、技術者及び技能労働者の休日率の実施結果に応じ、別添2のとおり、設計変更を行う。

6. 留意事項

(1) 発注者は、緊急時等やむを得ない場合を除き、現場閉所日の前日等、現場閉所中の作業が発生するような指示等を行わない。

(2) 発注者における現場閉所状況または技術者及び技能労働者の休日率の確認については、各工事単位で行うものとする。

7. 適用

この要領は、令和6年4月1日以降起工（決定）する案件に適用する。

産業労働局「週休 2 日制確保工事（土木工事）」記載例

1 起工書への記載

起工書の「その他」に「週休 2 日制確保工事（現場閉所）」または「週休 2 日制確保工事（交替制）」であることを記載。

2 案件公表時の記載

発注予定表において、「発注予定備考」欄等に以下のように記載する。

① 現場閉所の場合

本工事は、「週休 2 日制確保工事（現場閉所）」である。

② 交替制の場合

本工事は、「週休 2 日制確保工事（交替制）」である。

3 特記仕様書記載例

(1) 本工事は、「週休 2 日制確保工事」の対象案件である。

(2) 実施にあたっては、『産業労働局「週休 2 日制確保工事（土木工事）」実施要領』に基づき行う。要領は、東京都産業労働局ホームページから入手できる。

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/ringyou/criteria/about/>)

(3) 受注者は、週休 2 日制確保工事を希望しない場合、現場着手前に、希望しない理由を付して発注者に報告する。

※現場閉所の場合

(4) 本工事は、現場閉所の 4 週 8 休として経費を補正している。

※交替制の場合

(4) 本工事は、交替制の 4 週 8 休として経費を補正している。

週休 2 日制確保工事（土木工事）における各種補正について

《現場閉所》

1 現場閉所の定義

現場閉所状況の定義は、次のとおりとする。

(1) 4 週 8 休以上

現場閉所率が 28.5%（8 日/28 日）以上の場合

(2) 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満

現場閉所率が 25.0%（7 日/28 日）以上 28.5%未満の場合

(3) 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満

現場閉所率が 21.4%（6 日/28 日）以上 25.0%未満の場合

2 経費の補正

現場閉所状況が 4 週 6 休以上（現場閉所率 21.4%以上）の場合は、現場閉所率に応じて、間接工事費（共通仮設費率及び現場管理費率）を補正し、直接工事費及び共通仮設費（積上分）に計上される単価のうち労務費、機械賃料、市場単価、土木工事標準単価に対して週休 2 日の補正を適用した単価を計上する（補正係数表は 3 の表のとおり）。

なお、「土木工事標準単価」については、「建設物価（土木コスト情報）」及び「積算資料（土木施工単価）」に掲載の単価を使用しており、補正済み単価（同工種）が物価資料（「建設物価（土木コスト情報）」、「積算資料（土木施工単価）」）の両方に掲載されている場合は、その平均価格（有効数字 3 桁とし、4 桁以下は切り捨て）とし、片方の資料のみに掲載されている単価は、当該単価（有効数字 3 桁とし、4 桁以下は切り捨て）とする。

3 補正係数表

下表の補正係数は、令和 6 年 4 月 1 日以降に起工（決定日）した案件に適用する。

	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 8 休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械賃料	1.01	1.03	1.04
共通仮設費率	1.02	1.03	1.04
現場管理費率	1.03	1.04	1.06

市場単価方式による週休 2 日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

	区分	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 8 休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02

	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工（落石防護柵）		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工（落石防止網）		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）		1.00	1.01	1.01
硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
リブ付き硬質塩化ビニル管設置工		1.01	1.02	1.03
砂基礎工	人力施工	1.01	1.03	1.05
	機械施工	1.01	1.03	1.05
砕石基礎工	人力施工	1.01	1.03	1.05
	機械施工	1.01	1.03	1.05
組立マンホール設置工		1.01	1.03	1.05
小型マンホール工		1.00	1.00	1.01
取付管およびます設置工	ます設置工	1.00	1.01	1.01
	取付管敷設及び支管取付工	1.00	1.01	1.02

注1 現場閉所率が 21.4% (4 週 6 休) 未満となった場合は、上記の補正を行わない。

4 その他

週休 2 日制確保工事に伴う書類の作成費用は、現場閉所率に応じて補正する経費に含まれるため、別途計上は行わない。

《交替制》

1 休日率の定義

休日率の定義は、次のとおりとする。

(1) 4 週 8 休以上

休日率が 28.5% (8 日/28 日) 以上の場合

(2) 4 週 7 休以上 4 週 8 休未満

休日率が 25.0% (7 日/28 日) 以上 28.5% 未満の場合

(3) 4 週 6 休以上 4 週 7 休未満

休日率が 21.4% (6 日/28 日) 以上 25.0% 未満の場合

2 経費の補正

休日確保状況が 4 週 6 休以上 (休日率 21.4% 以上) の場合は、休日率に応じて、労務費及び現場管理費、土木工事標準単価を補正する。(補正係数表は 3 の表のとおり)。

なお、「土木工事標準単価」については、「建設物価 (土木コスト情報)」及び「積算資料 (土木施工単価)」に掲載の単価を使用しており、補正済み単価 (同工種) が物価資料 («建設物価 (土木コスト情報)」、「積算資料 (土木施工単価)」) の両方に掲載されている場合は、その平均価格 (有効数字 3 桁とし、4 桁以下は切り捨て) とし、片方の資料のみに掲載されている単価は、当該単価 (有効数字 3 桁とし、4 桁以下は切り捨て) とする。

3 補正係数表

下表の補正係数は、令和 6 年 4 月 1 日以降に起工 (決定日) する案件に適用する。

	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 8 休以上
労務費	1.01	1.03	1.05
現場管理費率	1.01	1.02	1.03

注 1) 労務費が明らかとなっていない市場単価等は、補正の対象としない。

注 2) 休日率が 21.4% (4 週 6 休) 未満となった場合は、上記の補正を行わない。

4 その他

週休 2 日制工事に伴う書類の作成費用は、休日率に応じて補正する経費に含まれるため、別途計上は行わない。

広報板記載例

<p>〇〇〇〇 工事のお知らせ</p> <p>週休2日制確保工事^{※1}</p>	
<p>この工事は、〇〇町△△地区の〇〇〇〇工事で、令和〇〇年〇月頃下図のように完成する予定です。</p> <p>皆様には、ご迷惑をおかけすることもあるかと思いますが、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>	
<p>絵・図</p>	<p>工事件名 〇〇〇〇〇〇工事</p> <p>工事区間 〇〇町△△地内</p> <p>工事概要 延長 〇〇 m</p> <p style="padding-left: 40px;">車道幅員 〇〇 m</p> <p>お気づきの点は、下記へご連絡ください</p> <p>東京都〇〇事務所 〇〇課 電話(100)1234</p> <p style="padding-left: 100px;">〇〇出張所 電話(200)5678</p> <p>〇〇建設株式会社 電話(300)9012</p> <p style="text-align: right;">■</p> <p style="text-align: right;">(二次元コード)</p>
<p>事業 PR 記載</p>	
<p>東京都産業労働局</p>	
<p>本工事は、「完全週休2日制」の実現を目指す取組である「週休2日制確保工事」です。^{※2}</p>	

(注)

- ・※1は、すべての広報板に記載。
- ・※2は、広報板A型、B型に記載。(B´型、C型でも可能な場合は記載。)
- ・フォント、文字の大きさ等は変更してよい。